

財務書類からわかること

※令和3年度一般会計等ベースの数値を用いています。

〔全体：国民健康保険事業などの特別会計や上下水道事業の公営企業会計を含むもの
連結：全体会計に加え、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体までを含むもの〕

● 資産形成度

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}} = 58.8\% \\ \text{【全体 46.2\%、連結 48.0\%】}$$

有形固定資産のうち土地等を除く償却資産（建物、工作物など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設等の老朽化が進んでいるといえ、長寿命化対策や更新が必要になる可能性があります。

● 世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} = 78.9\% \\ \text{【全体 54.6\%、連結 55.8\%】}$$

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。この比率が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} = 7.5\% \\ \text{【全体 24.4\%、連結 24.2\%】}$$

※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債残高

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表します。社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

● 持続可能性

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支 (基金積立金支出、基金取崩収入を除く)} = 1,490 \text{ 百万円} \\ \text{【全体 1,800 百万円、連結 1,567 百万円】}$$

市債の借入や償還を除いた資金の収支を表します。この収支がプラスであれば、その年度の行政サービスを借入金することなく賄えていることになります。

$$\text{(参考指標)} \\ \text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = 3.8 \text{ 年}$$

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。

● 自律性

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 2.0\% \\ \text{【全体 9.7\%、連結 9.9\%】}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担金（使用料・手数料など）の割合を表します。

(参考指標)

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = 288.2\% \\ \text{【全体 193.1\%、連結 224.5\%】}$$

流動負債（1年以内に支払いを要する負債）に対する流動資産（1年以内に現金化が予定される資産）の割合を表します。一般的に短期的な支払い能力の参考となります。

※主な流動資産：繰越金、財政調整基金、主な流動負債：1年内償還予定地方債